⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に要する一切の経費を含めた総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理班施設管理係　宮崎　順平　電話03―3581―1101内線2223
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による。
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和５年１月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和５年１月11日11時00分　特許庁会計課入札室（東京都港区六本木三丁目２番１号住友不動産六本木グランドタワー18階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishigayasumi Takeshi Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Facility management operations at Government Buildings of Japan Patent Office 1 set
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service (Building management and other maintenance／management operations) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
④　Others : As shown in the tender documentation
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 10 January 2023
⑻　Contact point for the notice : Miyazaki Jumpei, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月18日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　久保田雅晴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1623号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　ＤＭＥ―91Ｅ型ＤＭＥ装置等の部品の購入
⑶　納入場所　入札説明書のとおり
⑷　調達件名の特質等　入札説明書のとおり
⑸　納入期限　令和５年３月24日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。